



平成20年12月期 中間決算短信

平成20年8月14日

上場会社名 株式会社ダヴィンチ・ホールディングス 上場取引所 大阪証券取引所（ヘラクレス市場）
 コード番号 4314 URL <http://www.davinci-holdings.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)金子 修
 問合せ先責任者 (役職名)取締役チーフ・フィナンシャル・オフィサー (氏名)荒川 貴次 TEL(03)6215-9865
 半期報告書提出予定日 平成20年9月16日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年6月中間期の連結業績 (平成20年1月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年6月中間期	22,109	△66.2	6,811	△80.3	△2,427	—	501	△91.7
19年6月中間期	65,458	723.8	34,549	487.1	23,344	303.1	6,065	87.8
19年12月期	276,991	—	107,705	—	83,303	—	11,848	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年6月中間期	324	70	—	—
19年6月中間期	3,948	83	—	—
19年12月期	7,692	07	—	—

(参考) 持分法投資損益 20年6月中間期 △1,093百万円 19年6月中間期 △64百万円 19年12月期 615百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年6月中間期	1,114,255		273,344		2.9		20,554 81	
19年6月中間期	948,874		191,456		3.0		18,828 13	
19年12月期	874,403		179,977		3.8		21,513 47	

(参考) 自己資本 20年6月中間期 31,772百万円 19年6月中間期 28,922百万円 19年12月期 33,254百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年6月中間期	△264,551		△18,335		269,368		36,636	
19年6月中間期	△29,984		△5,718		42,659		35,193	
19年12月期	107,774		△7,072		△78,653		50,271	

2. 配当の状況

	1株当たり配当金	
	年間	
(基準日)	年間	
	円	銭
19年12月期	0	00
20年12月期		
20年12月期(予想)	0	00

3. 平成20年12月期の連結業績予想 (平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	245,694	△11.3	101,916	△5.4	68,035	△18.3	15,680	32.3	10,144	00

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数
 20年6月中間期 1,566,174株 19年6月中間期 1,566,174株 19年12月期 1,566,174株
 （自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数 20年6月中間期 20,433株 19年6月中間期 30,044株 19年12月期 20,433株
- （注） 1株当たり中間(当期)純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、40ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考） 個別業績の概要

1. 平成20年6月中間期の個別業績（平成20年1月1日～平成20年6月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年6月中間期	3,228	△73.1	1,467	△85.3	1,366	△88.2	631	△91.6
19年6月中間期	11,994	72.1	9,998	83.6	11,571	116.5	7,536	138.3
19年12月期	17,815	—	14,159	—	15,620	—	9,935	—

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
20年6月中間期	408	50
19年6月中間期	4,905	93
19年12月期	6,450	27

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年6月中間期	71,422		28,706		40.1	18,539	17	
19年6月中間期	52,058		25,827		49.6	16,813	60	
19年12月期	63,269		28,923		45.7	18,711	49	

（参考） 自己資本 20年6月中間期 28,656百万円 19年6月中間期 25,827百万円 19年12月期 28,923百万円

2. 平成20年12月期の個別業績予想（平成20年1月1日～平成20年12月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	4,131	△76.8	1,648	△88.4	1,608	△89.7	774	△92.2	500	73

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお当社は、平成20年7月1日をもって、不動産投資顧問事業及びこれに付随関連する事業を当社の100%子会社である株式会社ダヴィンチ・アドバイザーズに承継し、持株会社体制へ移行いたしました。これに伴い、個別業績予想につきましては変動が生じておりますが、連結業績予想につきましては変更はございません。

（参考）全投資ビークルを連結子会社とせず、出資割合に応じて持分法を適用した場合の連結業績の概要

(1) 連結経営成績（持分法）

(%表示は対前中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年6月中間期	6,433	△ 54.0	1,245	△ 88.1	1,146	△ 89.0	501	△ 91.7
19年6月中間期	13,985	84.0	10,433	83.7	10,440	86.9	6,065	87.8
19年12月期	26,449	—	18,777	—	18,448	—	11,848	—

(2) 連結財政状態 (持分法)

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年6月中間期	91,551		32,886		34.7	20,554	81	
19年6月中間期	69,715		29,178		41.5	18,828	13	
19年12月期	84,409		34,497		39.4	21,513	47	

(3) 連結業績予想 (持分法) (平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	40,478	53.0	27,829	48.2	26,597	44.2	15,680	32.3	10,144	00

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

（当期の経営成績）

平成18年12月期より「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第20号 平成18年9月8日）を適用したことにより、従来非連結子会社として処理していました当社グループが組成・運用するファンドを連結子会社といたしました。これにより、連結売上高は主にファンドの不動産売却収入と家賃収入で構成されることとなり、従来と同様の持分法を適用した場合の連結財務諸表と比較して、売上高や経常利益等の各段階の連結損益計算書の損益は大幅に増加しております。

しかし最終的に当社に帰属するのはファンドの損益のうち当社出資割合部分と手数料収入であるため、この影響は連結損益計算書の少数株主持分損益により調整されることとなります。従ってこの会計処理変更による当期純利益に与える影響はありません。

つきましては、比較を容易にするため、まず、全てのファンドを従来と同様の方法である持分法で処理した場合の業績の推移をお知らせいたします。

①持分法における業績の推移

（単位：百万円）

	平成18年6月期	平成19年6月期	平成20年6月期 (当中間連結会計期間)	対前期増減額	対前期増減率 (%)
売上高	7,601	13,985	6,433	△ 7,551	△ 54.0
営業利益	5,680	10,433	1,245	△ 9,188	△ 88.1
経常利益	5,587	10,440	1,146	△ 9,294	△ 89.0
中間純利益	3,230	6,065	501	△ 5,564	△ 91.7

当中間連結会計期間における売上高は6,433百万円となり、前年同期に対し、7,551百万円の減収となりました。この減収は、ファンド所有の物件売却により、7,409百万円のインセンティブ・フィー（成功報酬）を計上した前年同期に対し、当中間連結会計期間においては売却が殆どなかったことによるものであります。売上高の内訳は以下のとおりであります。

恒常的安定収入であるマネジメント・フィーは現在投資をおこなっている4本目のオポチュニティ・ファンド“カドベ”を中心に、4,607百万円となりました。当ファンドへの共同出資等に対する損益の分配は1,052百万円の損失となりましたが、これはファンド所有の不動産売却が殆どなかったこと、取得している不動産物件は開発案件が多くバリューアップ途上により稼働率が低いことなどに起因しています。

その他の手数料や子会社による不動産売却は順調に進み、当中間連結会計期間における売上高は合計で6,433百万円となりました。

他方、営業費用は上記不動産売上原価を含め、5,188百万円となりました。これらにより営業利益は1,245百万円、中間純利益は501百万円となり、前年同期に対し、それぞれ9,188百万円、5,564百万円の減益となっております。

②全連結ベースの業績の推移

（単位：百万円）

	平成19年6月期	平成20年6月期 (当中間連結会計期間)	対前期増減額	対前期増減率(%)
売上高	65,458	22,109	△ 43,348	△ 66.2
営業利益	34,549	6,811	△ 27,737	△ 80.3
経常利益（△経常損失）	23,344	△ 2,427	△ 25,771	—
中間純利益	6,065	501	△ 5,564	△ 91.7

当中間連結会計期間においては不動産の売却収入が殆どなかったことにより、売上高は賃料収入などにより22,109百万円となり43,348百万円の減収（前年同期比）となりました。また、不動産売却が殆どなかったことに伴い営業費用は15,297百万円となり15,611百万円減少（前年同期比）し、これらにより、営業利益は6,811百万円となり27,737百万円の減益（前年同期比）となりました。経常損益は営業外費用が9,646百万円となったことなどにより2,427百万円の損失となりましたが、支払利息などが減少したことにより25,771百万円の減益（前年同期比）となりました。ファンドの投資家に帰属する損益は少数株主損益で調整されるので、当中間純利益は持分法で作成した場合と同額の501百万円となります。

事業の種類別セグメントごとの業績は以下のとおりです。

（不動産投資顧問事業）

不動産投資顧問事業につきましては、売上高4,973百万円（前年同期比59.9%減）、営業利益3,135百万円（前年同期比71.3%減）となりました。

平成18年2月に組成を開始した出資確約総額3,200億円のオポチュニティ・ファンド第4号である“カドベ”ファンドを中心に恒常的安定収入であるマネジメント・フィーが4,604百万円得られておりますが、当中間連結会計期間においては、ファンドの保有する不動産売却が殆どなかったため、7,409百万円のインセンティブ・フィー（成功報酬）を計上した前年同期に対し減収となっております。

（不動産投資事業）

不動産投資事業につきましては、18,323百万円の賃貸料収入により、売上高20,979百万円（前年同期比67.1%減）、営業利益5,364百万円（前年同期比77.8%減）となりました。

（その他事業）

その他事業につきましては、不動産の取得・所有に関連する業務等で売上高は42百万円（前年同期比96.6%減）、営業損失945百万円（前年同期は営業利益368百万円）となりました。

（次期の見通し）

当社は当期の決算発表時（2009年2月中旬予定）に新たな三ヵ年計画を発表する予定です。

新三ヵ年計画においては、今後の当社の物件売却の推移を通して不動産市況とオポチュニティの大きさを見極め、今後組成予定の各種ファンドのエクイティ規模と当社の出資割合を決定し、現在オポチュニティ・ファンドが所有しています不動産の売却時期を検討する予定です。

（2）財政状態に関する分析

①全連結ベースの財政状態

（単位：百万円）

	平成19年6月期 (参考)	平成19年12月期	平成20年6月期 (当中間連結会計期間末)	増減額
流動資産	865,315	792,291	1,027,372	235,080
内、販売用不動産※	783,756	697,621	944,212	246,591
固定資産	83,558	82,108	86,881	4,772
資産合計	948,874	874,403	1,114,255	239,851
流動負債	78,071	119,975	132,493	12,517
内、有利子負債	63,810	98,592	123,372	24,780
固定負債	679,345	574,450	708,417	133,967
内、有利子負債	640,495	535,940	672,847	136,906
負債合計	757,417	694,425	840,911	146,485
純資産合計	191,456	179,977	273,344	93,366
内、少数株主持分	162,534	146,723	241,521	94,798
負債純資産合計	948,874	874,403	1,114,255	239,851
自己資本比率（%）	3.0	3.8	2.9	-

※販売用不動産と信託販売用不動産の合計額を記載しております。

当中間連結会計期間において、販売用不動産が246,591百万円増加しております。増加の主な理由は、当社グループが運用するオポチュニティ・ファンドが物件を取得したことにより販売用不動産が247,860百万円増加したことによるものです。またこれに関連して有利子負債が、短期及び長期あわせて161,687百万円増加しております。

②キャッシュフローの状況

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な変動要因は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、264,551百万円のキャッシュアウトフロー（前中間期 29,984百万円のキャッシュアウトフロー）となりました。これは主に各ファンドにおける販売用不動産の増加108,611百万円、並びに信託販売用不動産の増加138,219百万円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、18,335百万円のキャッシュアウトフロー（前中間期 5,718百万円のキャッシュアウトフロー）となりました。これは主に株式会社新日本建物等の関係会社株式の取得による支出13,391百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、269,368百万円のキャッシュインフロー（前中間期 42,659百万円のキャッシュインフロー）となりました。これは主に“カドベ”など匿名組合出資者からの払込による収入158,338百万円、並びに特定社債の発行による収入102,800百万円等によるものであります。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	平成18年6月期	平成18年12月期	平成19年6月期	平成19年12月期	平成20年6月期
自己資本比率 (%)	13.9	2.4	3.0	3.8	2.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	166.0	20.6	17.5	17.5	10.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—	5.9	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	5.7	—

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※ キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しています。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社では一株当たり利益（EPS）や自己資本利益率（ROE）を意識した経営をおこなっていくことが、当面の最重要経営課題と考えております。

従いまして当面は内部留保を優先させ、今後も高い成長が見込める事業へ継続して投資をおこなうことにより収益を高め、EPSおよびROEの成長を達成していくことが株主への最大の利益還元と考えており、よって無配政策を継続していく予定です。

(4) 事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間末現在において当社グループが判断したものであります。

①減損会計及び低価法に基づく評価損

当社は当社組成の不動産ファンドにおいて自己投資を行っており、ファンド所有の不動産について減損会計に基づく評価損が計上された場合は、その評価損の額は匿名組合事業による他の損益と合算の上、当社の持分（出資）割合に応じた損益が当社に帰属します。これにより、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社が受け取るアセットマネジメント・フィーには、運用資産の取得金額に一定の料率を乗じて計算されるものがありますが、評価損の計上は運用資産の取得金額には影響しませんので、減損会計及び低価法に基づく評価損はアセットマネジメント・フィーに影響を与えません。

②景気や不動産市況の動向

景気の変動は不動産の空室率の変動を招き、賃料及び不動産価格の変動を通じて不動産市況に影響を及ぼします。当社グループは健全な投資の実行が可能となるよう、経済環境の潮目を読みつつ、変化に対応した投資戦略を採用しております。

しかしながら、経済環境における想定外の急激な変化等により投資戦略と経済環境にズレが生じた場合には一時的にはありますが、当社グループの業績の悪化を招く可能性があります。

③金利変動

当社はファンドの投資家とともに投資を行っており、その資金は内部留保のほか金融機関等からの借入れにより調達しておりますので、金利の変動は当社の業績に影響を及ぼすこととなります。

また、今後金利が上昇した場合のファンド所有の不動産に与える影響については、不動産から得られる収益の種類によって異なるという見方を当社ではしております。

当社グループで投資する収益不動産（賃貸用不動産）は景気回復により賃料は上昇し、景気後退では賃料は下落しますが、金利も同様の動きをしますので金利変動の影響を多少受ける可能性があります。

④不動産取得における資金調達

不動産業者やファンド運用業者は主に金融機関からの借入で資金を調達し不動産を取得しておりますので、金融機関の貸出し動向により不動産業者等の事業計画や成長戦略は影響を受けることとなります。調達する借入金の取得不動産の価値に対するLTV（有利子負債割合）が低いほど資金調達は容易となり、高いほど資金調達は困難となり、結果、収益機会を逃すこととなります。

当社グループにおいてはファンドの投資家からの出資（エクイティ）確約を用いて不動産を取得しますので、柔軟に臨機応変にエクイティ金額（割合）を調整することにより借入金を調達し、不動産の取得をしております。

⑤地震等の災害によるリスク

当社グループが運用するファンドの投資案件について、地震等の災害によって不動産が損傷を受けた場合には、空室率の上昇、予想外の修繕費、当該資産の市場価額の低下などにより、当該資産からのキャッシュ・フローが減少し、ファンドの業績の悪化を招く可能性があります。

⑥財務制限条項

当社グループの当中間連結会計期間末の1年以内返済長期借入金及び長期借入金のうち8,166百万円には財務制限条項が付されており、各条項のいずれかに抵触した場合には、当該借入金の借入先に対し該当する借入金額を一括返済する可能性があります。

各条項の主な内容は以下のとおりです。

(i) 各決算期の単体及び連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、2期連続して、直前の決算期の単体及び連結の貸借対照表における純資産の部の金額のそれぞれ75%以下としないこと。

(ii) 各決算期の単体及び連結の損益計算書に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと。

(iii) 各決算期末及び中間期末における単体及び連結の貸借対照表におけるネット有利子負債自己資本倍率を8以下にそれぞれ維持すること。

(iv) 各決算期及び中間期末ごとに以下の(a)及び(b)のいずれか一方の条件を充足すること

(a) 決算期末及び中間期末の単体及び連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、直前の決算期末及び中間期末の単体及び連結の貸借対照表における純資産の部の金額のそれぞれ75%以上の金額に維持すること。

(b) 決算期及び中間期の単体及び連結の損益計算書に関して、それぞれ経常損失を計上しないこと。

上記(iii)の連結貸借対照表におけるネット有利子負債自己資本倍率の計算は、契約締結日における会計方針（不動産投資ビークルは原則持分法適用非連結子会社、上場内国株式投資を行っている投資ビークルは連結子会社とする方法）により算定することとなっております。この契約締結日における会計方針による、ネット有利子負債自己資本倍率の計算の根拠となる数値は以下のようになります。

現預金	13,789 百万円
資産合計	150,887 百万円
短期借入金	31,858 百万円
1年以内返済長期借入金	9,615 百万円
長期借入金	31,017 百万円
負債合計	89,225 百万円
純資産合計	61,662 百万円
（内、繰延ヘッジ損益）	0 百万円
（内、新株予約権）	50 百万円
（内、少数株主持分）	29,840 百万円
ネット有利子負債	58,703 百万円
自己資本	31,772 百万円
ネット有利子負債自己資本倍率	1.85倍

なお、当社グループが運用するファンドでは投資資金の一部をノンリコースローンにより調達しておりますが、このノンリコースローンにつきましては返済原資が融資対象物件に限定されているため、当社グループはそれ以上の返済義務を負うことはありません。

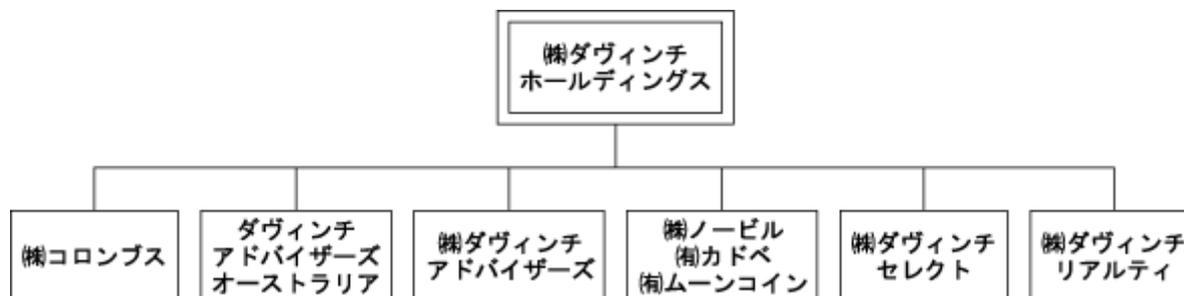
⑦法的規制について

当社は、関係会社への貸付を目的として貸金業法に基づく貸金業の登録を受けております。また、当社の100%子会社である株式会社ダヴィンチ・アドバイザーズは、現在、宅地建物取引業法に基づく宅地建物取引業免許を取得するとともに、金融商品取引法に基づく第二種金融商品取引業及び投資助言・代理業の登録等を受けて業務を行っております。このほか、当社グループ会社の中には、同じく宅地建物取引業免許を取得して業務を行っている会社、金融商品取引法に基づく投資法人資産運用業の登録を受けて業務を行っている会社、金融商品取引法に基づく適格機関投資家等特例業務の届出を行って業務を行っている会社、貸金業法に基づく貸金業の登録を受けて業務を行っている会社等があります。

今後、これらの免許・登録等に係る関連法令について、当社グループの業務と直接関係を有する事項に係る改正や解釈・運用の変更がなされた場合には、当社グループの事業に重要な影響を及ぼす可能性があります。

2 企業集団の状況

当社は、平成20年7月1日をもって、当社の不動産投資顧問事業及びこれに付随関連する事業を当社の100%子会社である株式会社ダヴィンチ・アドバイザーズ準備会社に承継し、持株会社体制へ移行いたしました。また、平成20年7月1日をもって、当社（分割会社 旧商号 株式会社ダヴィンチ・アドバイザーズ）は株式会社ダヴィンチ・ホールディングスに商号変更し、株式会社ダヴィンチ・アドバイザーズ準備会社（承継会社）は株式会社ダヴィンチ・アドバイザーズに商号変更いたしました。



当社の企業集団は、「不動産投資顧問事業」、「不動産投資事業」及び「その他の事業」を行っております。

事業内容

①不動産投資顧問事業

(ファンド・マネジメント)

当社の業務は投資家のニーズに合わせた『投資ビジネスモデルとプラン』を提案し、収益不動産や不動産関連の有価証券への投資を行う不動産投資ファンドを組成することからはじまります。

(アセット・マネジメント)

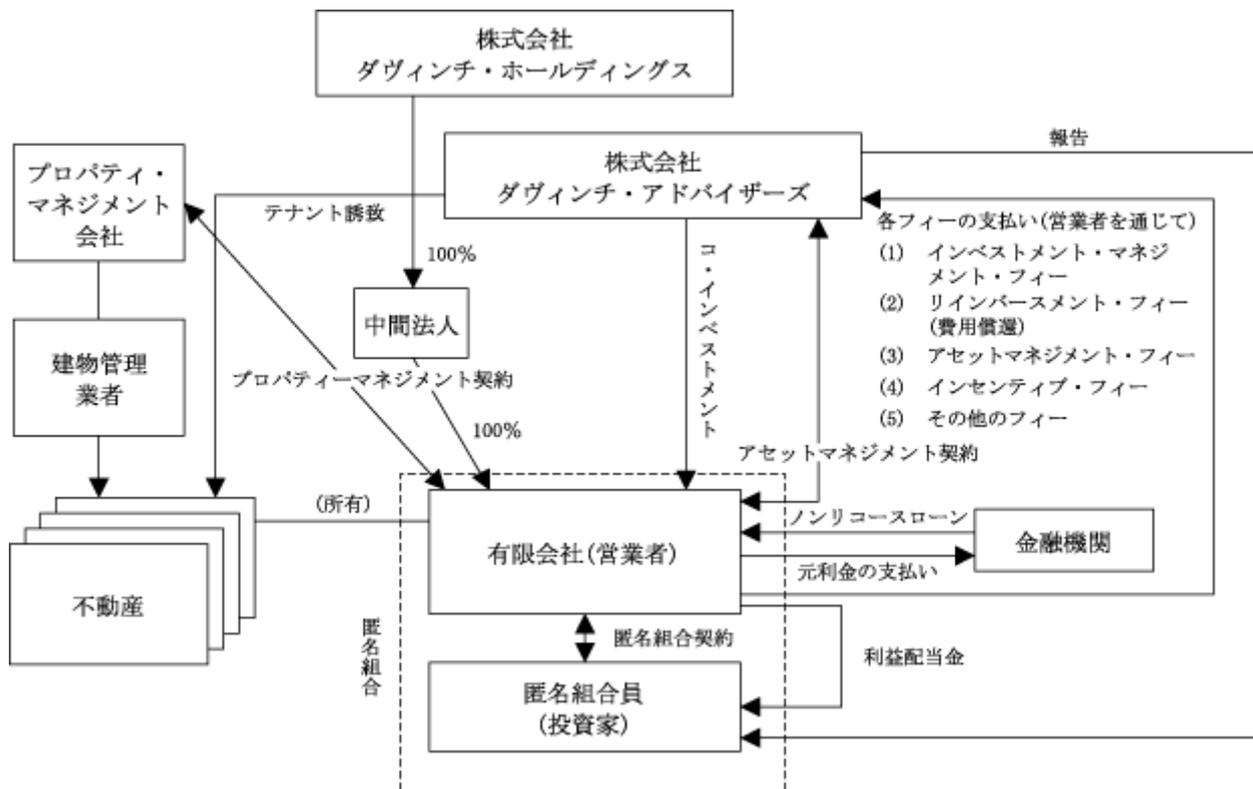
ファンドにおいて取得した不動産に対し、収益率を向上させるために予め策定した建物のバリューアップ、家賃の見直し、テナント誘致プラン等を効果的に実施して不動産の価値を高めます。また、投資効率を高めるためにノンリコース・ローンによる資金調達をアレンジします。これらハード及びソフト両面からの不動産の価値を高めるアセット・マネジメント事業を行っております。

(コ・インベストメント)

当社は一部のファンドに対して全出資額の3%から20%程度の部分につき自己投資を行っております。これは、当社が単にアドバイザーの立場に終始することなく、他の投資家たちと同じ立場で自己資金を投入し、責任を持って各ファンドを管理するようにとの、他の投資家たちからの要請であり、欧米ではすでに商慣習として定着しております。

事業系統図

当社が組成・運営するファンドのスキームはそれぞれファンドにより異なりますが、基本形は以下の通りです。



当社のファンドスキームは、商法上の「匿名組合」（注1）を利用したものです。

「匿名組合」の営業者たる有限会社と当社との間には、主に有限責任中間法人が挿入されています。（注2）

この有限責任中間法人の機能は倒産隔離（注3）であります。

（注1）「匿名組合とは」、事業を行う営業者と出資を行う匿名組合員との間の組合関係であります。

事業を行うのはあくまでも営業者であり、匿名組合員は経営に参加せず、単なる出資者となります。

また、特約がない限り、当初の出資額以上の負担を負うことはありません。

（注2）有限責任中間法人に代わる倒産隔離の機能を持つ器として「米国デラウェア州法上のリミテッド・ライアビリティ・カンパニー」を挿入する場合があります。

（注3）「倒産隔離」とは一般的に、オリジネーターが倒産した場合に、資産の譲受人（SPV）がその資産に関する権利の行使をオリジネーターの債権者や管財人から妨げられないようにすることです。さらに当社の場合には、各有限責任中間法人を介在させることにより、各有限会社の倒産リスク等を遮断することができ、匿名組合出資者としての出資額以上のリスクを負わないことも意味しております。また、この「倒産隔離」が機能することにより、ノンリコースローンの貸し手となる金融機関は取得担保（不動産）からの他の債権者を確実に排除できることとなります。

各有限会社は、商法上の匿名組合の営業者となり、以下の事業を行っております。

- A. 一般出資者から出資を募り、匿名組合契約を締結し、その出資者と金融期間からの借り入れで不動産を取得する。
- B. 営業者（各有限会社）名義で不動産を取得し、登記する。
- C. テナントを選定し、賃貸する。
- D. テナントから賃貸料収入を得る。また、匿名組合契約終了時、あるいは中途でも値上がり益が期待できる時には不動産を売却し、売却収入を得る。
- E. 賃貸事業又は不動産の売却による金銭の分配及び損益の分配を行う。

なお、各有限会社は上記事業を、当社とのアセット・マネジメント契約に基づくアドバイスに従い実施しております。また、実施の不動産の管理は、専門業者に委託しております。

管理を委託された専門業者は、各有限会社に対して、毎月物件の管理及び物件のキャッシュ・フロー、テナントの契約状況等の報告を行い、各有限会社は、上記の役務提供に対する対価として、保有するビルの賃料収入等から管理手数料を支払っております。

②不動産投資事業

平成18年12月期より「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第20号 平成18年9月8日）を適用したことにより、従来非連結子会社として持分法により処理していましたが当社グループが組成・運用するファンドを連結子会社といたしました。これに伴い連結子会社となったファンドの行う不動産等への投資に関する事業を「不動産投資事業」として独立した事業区分とすることといたしました。

③その他の事業

取得した不動産及び不動産信託受益権を組成予定のファンドに組み込むまでの間、又は取得した不動産を信託受益権化し運用中のファンドに組み込むまでの間、当社の子会社で一時保有することがあります。この一時保有の間、不動産管理・テナント管理をおこない、その不動産から賃料収入等の収益及び費用が発生しますが、これはファンドに組み込むまでの一時的なもので継続性はなく、あくまで一過性のものです。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

投資顧問会社である当社は、平成10年の会社設立以来『投資家とともに成長する』という経営方針に基づき不動産ファンドの組成、運用及び管理を主たる事業として行っております。この結果、設立以来運用資産を順調に伸ばすことができました。これは当社の不動産投資ノウハウにより高い投資利回りを達成してきたということだけでなく、『投資家とともに成長する』という当社の経営方針が、内外の年金や機関投資家等から高い評価を受けていることによるものと考えております。この経営方針のもと、当社が組成するファンドにおいて「自己投資」を行っております。

当社は欧米において発展した不動産投資顧問事業を行っており、その欧米におきましては、ファンド組成・運用を行う不動産投資顧問事業者、及び主要な従業員は投資家とともにファンドへ投資を行うという自己投資が商慣習として定着しております。これは投資家と同じ立場で自己資金を投入し責任を持ってファンドを管理するようにとの、投資家の要請によるものであります。当社におきましても、他の投資家たちとともにファンドへの自己投資を行っております。

『投資家とともに成長する』という投資顧問事業として明快なる経営理念は、当社の企業価値を向上させ、株主利益の最大化につながるものと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社が目標とする経営指標はEPSであり、売上高、当期純利益とも每期40%程度の成長を当面の目標としております。これは、EPSに連動して株価は形成されることが多く、EPSを高めることが株主の皆様に対する当面の利益還元である、という考えによるものであります。これからも日本において成長が見込まれる不動産投資顧問業において、当社は当面は40%程度の成長を目指しております。

当社は能力の高い社員による徹底的な少数精鋭主義を貫き、「実績主義による人事考課」を採用して業務を遂行しております。成果及び業績に応じた報酬を支払うことにより公正な評価が可能となり優秀な社員の定着を図っております。

また、「会社の経営の基本方針」において記載しております役職員出資によるファンドへの出資は、“優秀な人材の育成及び優秀な人材の確保”を図るうえで多大なメリットとなっております。役職員が直接に自己投資することで、当社の管理するファンドに対するモチベーションが高められることとなります。

さらに当社は、不動産の取得、運用といった不動産投資顧問事業に主要な業務を遂行するために必要な知識を有する人材を採用し育成しており、その他の付随する業務は出来得る限りアウトソーシングし、固定費の伸びを抑えております。

これらにより、利益の質を高め、売上高、純利益の40%成長を経営指標とし、他社との差別化を図っております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、急激に悪化しつつある不動産市況を勘案し、現在は戦略的に“動かざる時期”と判断し、今後市況が回復の兆しを見せた際に迅速に対応できるように、当面はグループの体力を温存する方針です。具体的には、グループ会社間で人的資源を融通することにより、グループ各社の新規の採用を控え、増員を必要最小限に抑えていく計画です。

投資戦略としてのオポチュニティ・ファンドの運営においては下記の方針に基づき物件の売却・取得をおこなっていきます。

売却について

東京都心のオフィスは、依然として賃貸面積に対する需給関係がタイトで流動性は高いものの、地方物件及び住宅等については、買い手の資金調達が非常に困難になっており、当面の間売却は困難と考えられています。当社グループで保有する資産の多くは、東京都心のオフィスで占められており、今後も適正価格での売却を進めていく方針であります。

取得について

厳密に精査した事業収支に基づき、既存物件については、借入返済のための資金を必要とする会社が放出する物件の取得を進め、開発案件については、ディベロッパーのエンドバイヤーとして完成後に物件を取得していく方針です。不良債権化している案件については、債権者であるレンダーと協同して、柔軟にその事業化に取り組んでいきたいと考えています。

当社グループは、当面の間は東京都心のオフィスにターゲットを絞り、既存物件及び開発物件を継続的に取得していく方針です。

(4) 会社の対処すべき課題

いわゆるサブプライムローン問題による外資系金融機関のノンリコースローン事業からの撤退、国内金融機関の不動産取引及び不動産関連企業に対する融資姿勢の変化等、当社グループの属する不動産マーケットを取り巻く環境

は、この半年で大きく変化しており、今後、不動産ファンド業界においても競争が激化し、淘汰が進むものと予想されます。

このような環境変化を受け、当社グループとしましては、①投資方針・手法の見直しによる収益基盤の強化と②コスト削減による財務体質の強化が、対処すべき課題と認識しております。具体的には、①につきましては、デュー・デリジェンスの更なる厳格化によって優良な投資対象不動産及び投資対象地域の選別を強化するとともに、開発案件における新しい取組み方法を検討していきます。また、②につきましては、新規採用を抑制し、効率的な人材配置に重点を置いて当社グループ全体の人員計画の抜本的見直しを行っていきます。

同時に、当社グループ全体のコンプライアンス体制の強化により、引き続き経営の健全性確保に努めます。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1	現金及び預金	※3	35,193		36,636		50,271	
2	信託預金	※3	39,368		36,875		35,263	
3	受取手形及び売掛金	※3	455		648		590	
4	販売用不動産	※3	21,536		163,892		55,520	
5	信託販売用不動産	※3	762,220		780,320		642,100	
6	その他		6,542		8,999		8,543	
	流動資産合計		865,315	91.2	1,027,372	92.2	792,291	90.6
II 固定資産								
1	有形固定資産	※1	133		2,601		922	
2	無形固定資産		52		1,757		1,725	
3	投資その他の資産							
	(1) 投資有価証券	※3,4	13,626		11,572		19,061	
	(2) 金銭の信託	※3	53,377		32,827		39,731	
	(3) その他	※3,4	16,368	83,372	38,122	82,522	20,667	79,460
	固定資産合計		83,558	8.8	86,881	7.8	82,108	9.4
III 繰延資産								
			—	—	1	0.0	2	0.0
	資産合計		948,874	100.0	1,114,255	100.0	874,403	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)			当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)			前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日)		
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(負債の部)										
I 流動負債										
1 短期借入金	※2,3	35,590			31,858			27,875		
2 一年以内返済 長期借入金	※2,3	28,220			91,514			46,966		
3 未払法人税等		4,113			730			8,831		
4 賞与引当金		469			239			—		
5 その他	※3	9,679			8,150			36,302		
流動負債合計			78,071	8.2		132,493	11.9		119,975	13.7
II 固定負債										
1 長期借入金	※2,3	611,584			549,577			515,007		
2 特定社債	※3	28,911			123,269			20,932		
3 その他		38,849			35,570			38,509		
固定負債合計			679,345	71.6		708,417	63.6		574,450	65.7
負債合計			757,417	79.8		840,911	75.5		694,425	79.4
(純資産の部)										
I 株主資本										
1 資本金			2,385	0.3		2,385	0.2		2,385	0.3
2 資本剰余金			2,516	0.3		3,118	0.3		3,118	0.3
3 利益剰余金			23,200	2.4		29,484	2.6		28,982	3.3
4 自己株式			△1,392	△0.2		△947	△0.1		△947	△0.1
株主資本合計			26,709	2.8		34,041	3.0		33,539	3.8
II 評価・換算差額等										
1 その他有価証券 評価差額金			2,116	0.3		△2,119	△0.1		△249	△0.0
2 繰延ヘッジ損益			△5	△0.0		△0	△0.0		△1	△0.0
3 為替換算調整勘定			101	0.0		△149	△0.0		△34	△0.0
評価・換算差額等合計			2,212	0.3		△2,269	△0.1		△285	△0.0
III 新株予約権			—	—		50	0.0		—	—
IV 少数株主持分			162,534	17.1		241,521	21.6		146,723	16.8
純資産合計			191,456	20.2		273,344	24.5		179,977	20.6
負債純資産合計			948,874	100.0		1,114,255	100.0		874,403	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			65,458	100.0		22,109	100.0	276,991	100.0	
II 売上原価			29,753	45.5		13,240	59.9	166,281	60.0	
売上総利益			35,704	54.5		8,868	40.1	110,709	40.0	
III 販売費及び一般管理費	※1		1,155	1.7		2,056	9.3	3,003	1.1	
営業利益			34,549	52.8		6,811	30.8	107,705	38.9	
IV 営業外収益										
1 受取利息		28			36		61			
2 受取配当金		217			152		421			
3 為替差益		—			71		—			
4 その他		206	452	0.7	145	406	1.8	673	1,156	0.4
V 営業外費用										
1 支払利息		8,714			7,561		18,470			
2 支払手数料		2,788			1,800		5,974			
3 その他		154	11,657	17.8	284	9,646	43.6	1,113	25,559	9.2
経常利益又は 経常損失 (△)			23,344	35.7		△2,427	△11.0		83,303	30.1
VI 特別損失										
1 金銭の信託評価損		—	—	—	546	546	2.5	—	—	—
税金等調整前中間 (当期)純利益又は 税金等調整前中間 純損失 (△)			23,344	35.7		△2,974	△13.5		83,303	30.1
法人税、住民税 及び事業税		4,607			920		12,144			
法人税等調整額		△94	4,512	6.9	△249	670	3.0	△3,752	8,391	3.0
少数株主利益又は 少数株主損失 (△)			12,765	19.5		△4,146	△18.8		63,063	22.8
中間(当期)純利益			6,065	9.3		501	2.3		11,848	4.3

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日 残高(百万円)	2,385	2,516	17,134	△1,392	20,644
中間連結会計期間中の変動額					
中間純利益			6,065		6,065
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	6,065	—	6,065
平成19年6月30日 残高(百万円)	2,385	2,516	23,200	△1,392	26,709

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年12月31日 残高(百万円)	256	△9	46	293	131,839	152,777
中間連結会計期間中の変動額						
中間純利益						6,065
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	1,859	4	55	1,919	30,694	32,613
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	1,859	4	55	1,919	30,694	38,679
平成19年6月30日 残高(百万円)	2,116	△5	101	2,212	162,534	191,456

当中間連結会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年12月31日 残高(百万円)	2,385	3,118	28,982	△947	33,539
中間連結会計期間中の変動額					
中間純利益			501		501
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	501	—	501
平成20年6月30日 残高(百万円)	2,385	3,118	29,484	△947	34,041

	評価・換算差額等				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成19年12月31日 残高(百万円)	△249	△1	△34	△285	—	146,723	179,977
中間連結会計期間中の変動額							
中間純利益							501
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△1,869	0	△114	△1,983	50	94,798	92,864
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	△1,869	0	△114	△1,983	50	94,798	93,366
平成20年6月30日 残高(百万円)	△2,119	△0	△149	△2,269	50	241,521	273,344

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日 残高(百万円)	2,385	2,516	17,134	△1,392	20,644
連結会計年度中の変動額					
当期純利益			11,848		11,848
自己株式の処分		602		445	1,047
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	602	11,848	445	12,895
平成19年12月31日 残高(百万円)	2,385	3,118	28,982	△947	33,539

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年12月31日 残高(百万円)	256	△9	46	293	131,839	152,777
連結会計年度中の変動額						
当期純利益						11,848
自己株式の処分						1,047
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△506	8	△80	△578	14,883	14,305
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△506	8	△80	△578	14,883	27,200
平成19年12月31日 残高(百万円)	△249	△1	△34	△285	146,723	179,977

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益(損:△)		23,344	△2,974	83,303
売上に表示される 自己投資持分損益		99	1,018	△694
売上原価に表示される 支払利息		6	24	19
減価償却費		22	37	92
受取利息及び受取配当金		△245	△189	△483
支払利息		8,714	7,561	18,470
持分法による投資損益 (益:△)		△35	74	79
金銭の信託の増減額 (増加:△)		△12,669	△158	△24,684
販売用不動産の増減額 (増加:△)		△19,981	△108,611	△52,887
信託販売用不動産の 増減額(増加:△)		△23,616	△138,219	96,502
投資有価証券の増減額 (増加:△)		△411	△519	△423
長期前払費用の増減額 (増加:△)		1,934	325	3,861
預り保証金の増減額 (減少:△)		814	1,795	△2,938
信託預金の増減額 (増加:△)		1,669	△1,611	5,774
その他		3,742	△6,912	7,092
小計		△16,611	△248,357	133,082
利息及び配当金の受取額		245	543	927
利息の支払額		△8,690	△7,768	△18,474
法人税等の支払額		△4,927	△8,969	△7,760
営業活動による キャッシュ・フロー		△29,984	△264,551	107,774

		前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得に よる支出		—	△1,806	—
貸付けによる支出		—	△4,581	△1,468
貸付金の回収による収入		—	1,769	330
関係会社株式・出資金の 取得・払込による支出		△5,640	△13,391	△6,403
敷金及び保証金の差入に よる支出		△9	△94	△73
その他		△68	△230	542
投資活動による キャッシュ・フロー		△5,718	△18,335	△7,072
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額 (減少:△)		9,732	△853	2,013
長期借入による収入		62,015	90,463	164,861
長期借入金の返済による 支出		△38,816	△11,145	△220,532
優先出資証券の発行に よる収入		—	5,360	2,124
匿名組合出資者からの 払込による収入		40,770	158,338	58,635
匿名組合出資者への 払戻による支出		△29,814	△51,432	△99,739
特定社債の発行による 収入		—	102,800	20,932
特定社債の償還による 支出		—	△24,213	△5,161
その他		△1,228	50	△1,787
財務活動による キャッシュ・フロー		42,659	269,368	△78,653
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額		0	△116	△71
V 現金及び現金同等物の増加 (△減少)額		6,956	△13,635	21,976
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		28,236	50,271	28,236
VII 新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増加額		—	—	58
VIII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※1	35,193	36,636	50,271

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 162社 主要な連結子会社の名称 (株)ダヴィンチ・セレクト (株)ダヴィンチ・リアルティ (株)ダヴィンチ・プラス ダヴィンチ グラムホテル インク ダヴィンチ ジー アールイー, LLC ダヴィンチ ワイキキロフト インク アーバンロフトインベスターズ, LLC アーバンロフトディベロップメント, LLC (有)ムーンコイン (有)カドベ 他 152社</p> <p>前連結会計年度より「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第20号 平成18年9月8日)を適用したことにより有限会社及び合同会社68社を非連結子会社から連結子会社に変更し、同時に当該有限会社及び合同会社を営業者とする匿名組合35組合を連結子会社といたしました。当中間連結会計期間よりこれらの有限会社又は合同会社と、当該有限会社及び合同会社を営業者とする匿名組合をそれぞれ一体とみなして連結子会社とする方法に変更いたしました。この変更は、法人格を有する単位ごとに子会社を認識することにより企業集団の状況をより適切に把握するために行ったものであります。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して連結子会社数は35社減少いたしました。連結対象となる子会社の財務数値に変更はないため、財政状態及び経営成績に与える影響はありません。</p> <p>コナ, LLC他 5社は、当中間連結会計期間に新規設立された会社であります。</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたワックスフォード ホールディングス及び(有)ダヴィンチFF1は当中間連結会計期間に清算終了したため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 191社 主要な連結子会社の名称 (株)ダヴィンチ・セレクト (株)ダヴィンチ・リアルティ (株)ダヴィンチ・トラスト ダヴィンチ グラムホテル インク ダヴィンチ ジー アールイー, LLC ダヴィンチ ワイキキロフト インク アーバンロフトインベスターズ, LLC アーバンロフトディベロップメント, LLC (有)ムーンコイン (有)カドベ (株)ノービル 他 180社</p> <p>(株)ノービル他18社は、当中間連結会計期間に新規設立・取得した会社であります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 172社 主要な連結子会社の名称 (株)ダヴィンチ・セレクト (株)ダヴィンチ・リアルティ (株)ダヴィンチ・トラスト ダヴィンチ グラムホテル インク ダヴィンチ ジー アールイー, LLC ダヴィンチ ワイキキロフト インク アーバンロフトインベスターズ, LLC アーバンロフトディベロップメント, LLC (有)ムーンコイン (有)カドベ 他 162社</p> <p>前連結会計年度より「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第20号 平成18年9月8日)を適用したことにより有限会社及び合同会社68社を非連結子会社から連結子会社に変更し、同時に当該有限会社及び合同会社を営業者とする匿名組合35組合を連結子会社といたしました。当連結会計年度よりこれらの有限会社又は合同会社と、当該有限会社及び合同会社を営業者とする匿名組合をそれぞれ一体とみなして連結子会社とする方法に変更いたしました。この変更は、法人格を有する単位ごとに子会社を認識することにより企業集団の状況をより適切に把握するために行ったものであります。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して連結子会社数は35社減少いたしました。連結対象となる子会社の財務数値に変更はないため、財政状態及び経営成績に与える影響はありません。</p> <p>アルザス, LLC他13社は、当連結会計年度に新規設立された会社であります。</p> <p>(有)南紀開発他 2社は、当連結会計年度に新規取得した会社であります。</p> <p>daVinci Advisors Australia Pty Ltd. 他18社については、平成19年7月27日の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>前連結会計年度において連結子会社でありましたワックスフォード ホールディングス他22社は、当連結会計年度に清算終了したため、連結の範囲から除いております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																																																																																																																																																												
	<p>なお、全投資ビークルを連結子会社とせず、出資割合に応じて持分法を適用した場合の要約中間連結貸借対照表、要約中間連結損益計算書は以下ようになります。 (要約中間連結貸借対照表)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>I 流動資産</td> <td>33,734</td> </tr> <tr> <td>II 固定資産</td> <td>35,980</td> </tr> <tr> <td>1 有形固定資産</td> <td>133</td> </tr> <tr> <td>2 無形固定資産</td> <td>45</td> </tr> <tr> <td>3 投資その他の資産</td> <td>35,801</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>69,715</td> </tr> <tr> <td>I 流動負債</td> <td>21,665</td> </tr> <tr> <td>II 固定負債</td> <td>18,872</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>40,537</td> </tr> <tr> <td>純資産合計</td> <td>29,178</td> </tr> <tr> <td>負債純資産合計</td> <td>69,715</td> </tr> </tbody> </table> <p>(要約中間連結損益計算書)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>I 売上高</td> <td>13,985</td> </tr> <tr> <td>II 売上原価</td> <td>2,450</td> </tr> <tr> <td>売上総利益</td> <td>11,535</td> </tr> <tr> <td>III 販売費及び一般管理費</td> <td>1,101</td> </tr> <tr> <td>営業利益</td> <td>10,433</td> </tr> <tr> <td>IV 営業外収益</td> <td>287</td> </tr> <tr> <td>V 営業外費用</td> <td>280</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td>10,440</td> </tr> <tr> <td>税金等調整前中間純利益</td> <td>10,440</td> </tr> <tr> <td>法人税、住民税及び事業税</td> <td>4,389</td> </tr> <tr> <td>法人税等調整額</td> <td>△74</td> </tr> <tr> <td>少数株主損益</td> <td>△60</td> </tr> <tr> <td>中間純利益</td> <td>6,065</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 20社 有限責任中間法人オークニー 有限責任中間法人アルガープ 有限責任中間法人カーディフ 他 17社 (連結の範囲から除いた理由) 有限責任中間法人オークニー 他19社は、小規模であり、総資産、売上高、中間連結純損益及び利益剰余金は中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	区分	金額 (百万円)	I 流動資産	33,734	II 固定資産	35,980	1 有形固定資産	133	2 無形固定資産	45	3 投資その他の資産	35,801	資産合計	69,715	I 流動負債	21,665	II 固定負債	18,872	負債合計	40,537	純資産合計	29,178	負債純資産合計	69,715	区分	金額 (百万円)	I 売上高	13,985	II 売上原価	2,450	売上総利益	11,535	III 販売費及び一般管理費	1,101	営業利益	10,433	IV 営業外収益	287	V 営業外費用	280	経常利益	10,440	税金等調整前中間純利益	10,440	法人税、住民税及び事業税	4,389	法人税等調整額	△74	少数株主損益	△60	中間純利益	6,065	<p>なお、全投資ビークルを連結子会社とせず、出資割合に応じて持分法を適用した場合の要約中間連結貸借対照表、要約中間連結損益計算書は以下ようになります。 (要約中間連結貸借対照表)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>I 流動資産</td> <td>27,895</td> </tr> <tr> <td>II 固定資産</td> <td>63,653</td> </tr> <tr> <td>1 有形固定資産</td> <td>2,415</td> </tr> <tr> <td>2 無形固定資産</td> <td>1,523</td> </tr> <tr> <td>3 投資その他の資産</td> <td>59,715</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>91,551</td> </tr> <tr> <td>I 流動負債</td> <td>25,746</td> </tr> <tr> <td>II 固定負債</td> <td>32,918</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>58,664</td> </tr> <tr> <td>純資産合計</td> <td>32,886</td> </tr> <tr> <td>負債純資産合計</td> <td>91,551</td> </tr> </tbody> </table> <p>(要約中間連結損益計算書)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>I 売上高</td> <td>6,433</td> </tr> <tr> <td>II 売上原価</td> <td>3,612</td> </tr> <tr> <td>売上総利益</td> <td>2,821</td> </tr> <tr> <td>III 販売費及び一般管理費</td> <td>1,576</td> </tr> <tr> <td>営業利益</td> <td>1,245</td> </tr> <tr> <td>IV 営業外収益</td> <td>283</td> </tr> <tr> <td>V 営業外費用</td> <td>382</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td>1,146</td> </tr> <tr> <td>税金等調整前中間純利益</td> <td>1,146</td> </tr> <tr> <td>法人税、住民税及び事業税</td> <td>825</td> </tr> <tr> <td>法人税等調整額</td> <td>△46</td> </tr> <tr> <td>少数株主損益</td> <td>135</td> </tr> <tr> <td>中間純利益</td> <td>501</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 32社 有限責任中間法人オークニー 有限責任中間法人DJREP4 有限責任中間法人カーディフ 他 29社 (連結の範囲から除いた理由) 有限責任中間法人オークニー 他31社は、小規模であり、総資産、売上高、中間連結純損益及び利益剰余金は中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	区分	金額 (百万円)	I 流動資産	27,895	II 固定資産	63,653	1 有形固定資産	2,415	2 無形固定資産	1,523	3 投資その他の資産	59,715	資産合計	91,551	I 流動負債	25,746	II 固定負債	32,918	負債合計	58,664	純資産合計	32,886	負債純資産合計	91,551	区分	金額 (百万円)	I 売上高	6,433	II 売上原価	3,612	売上総利益	2,821	III 販売費及び一般管理費	1,576	営業利益	1,245	IV 営業外収益	283	V 営業外費用	382	経常利益	1,146	税金等調整前中間純利益	1,146	法人税、住民税及び事業税	825	法人税等調整額	△46	少数株主損益	135	中間純利益	501	<p>なお、全投資ビークルを連結子会社とせず、出資割合に応じて持分法を適用した場合の要約中間連結貸借対照表、要約中間連結損益計算書は以下ようになります。 (要約連結貸借対照表)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>I 流動資産</td> <td>49,432</td> </tr> <tr> <td>II 固定資産</td> <td>34,976</td> </tr> <tr> <td>1 有形固定資産</td> <td>790</td> </tr> <tr> <td>2 無形固定資産</td> <td>1,495</td> </tr> <tr> <td>3 投資その他の資産</td> <td>32,690</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>84,409</td> </tr> <tr> <td>I 流動負債</td> <td>31,828</td> </tr> <tr> <td>II 固定負債</td> <td>18,082</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>49,911</td> </tr> <tr> <td>純資産合計</td> <td>34,497</td> </tr> <tr> <td>負債純資産合計</td> <td>84,409</td> </tr> </tbody> </table> <p>(要約連結損益計算書)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>I 売上高</td> <td>26,449</td> </tr> <tr> <td>II 売上原価</td> <td>4,825</td> </tr> <tr> <td>売上総利益</td> <td>21,623</td> </tr> <tr> <td>III 販売費及び一般管理費</td> <td>2,846</td> </tr> <tr> <td>営業利益</td> <td>18,777</td> </tr> <tr> <td>IV 営業外収益</td> <td>488</td> </tr> <tr> <td>V 営業外費用</td> <td>816</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td>18,448</td> </tr> <tr> <td>税金等調整前当期純利益</td> <td>18,448</td> </tr> <tr> <td>法人税、住民税及び事業税</td> <td>10,212</td> </tr> <tr> <td>法人税等調整額</td> <td>△3,675</td> </tr> <tr> <td>少数株主損益</td> <td>64</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td>11,848</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 22社 有限責任中間法人オークニー 有限責任中間法人DJREP4 有限責任中間法人カーディフ 他 19社 (連結の範囲から除いた理由) 有限責任中間法人オークニー 他21社は、小規模であり、総資産、売上高、純損益及び利益剰余金は連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	区分	金額 (百万円)	I 流動資産	49,432	II 固定資産	34,976	1 有形固定資産	790	2 無形固定資産	1,495	3 投資その他の資産	32,690	資産合計	84,409	I 流動負債	31,828	II 固定負債	18,082	負債合計	49,911	純資産合計	34,497	負債純資産合計	84,409	区分	金額 (百万円)	I 売上高	26,449	II 売上原価	4,825	売上総利益	21,623	III 販売費及び一般管理費	2,846	営業利益	18,777	IV 営業外収益	488	V 営業外費用	816	経常利益	18,448	税金等調整前当期純利益	18,448	法人税、住民税及び事業税	10,212	法人税等調整額	△3,675	少数株主損益	64	当期純利益	11,848
区分	金額 (百万円)																																																																																																																																																														
I 流動資産	33,734																																																																																																																																																														
II 固定資産	35,980																																																																																																																																																														
1 有形固定資産	133																																																																																																																																																														
2 無形固定資産	45																																																																																																																																																														
3 投資その他の資産	35,801																																																																																																																																																														
資産合計	69,715																																																																																																																																																														
I 流動負債	21,665																																																																																																																																																														
II 固定負債	18,872																																																																																																																																																														
負債合計	40,537																																																																																																																																																														
純資産合計	29,178																																																																																																																																																														
負債純資産合計	69,715																																																																																																																																																														
区分	金額 (百万円)																																																																																																																																																														
I 売上高	13,985																																																																																																																																																														
II 売上原価	2,450																																																																																																																																																														
売上総利益	11,535																																																																																																																																																														
III 販売費及び一般管理費	1,101																																																																																																																																																														
営業利益	10,433																																																																																																																																																														
IV 営業外収益	287																																																																																																																																																														
V 営業外費用	280																																																																																																																																																														
経常利益	10,440																																																																																																																																																														
税金等調整前中間純利益	10,440																																																																																																																																																														
法人税、住民税及び事業税	4,389																																																																																																																																																														
法人税等調整額	△74																																																																																																																																																														
少数株主損益	△60																																																																																																																																																														
中間純利益	6,065																																																																																																																																																														
区分	金額 (百万円)																																																																																																																																																														
I 流動資産	27,895																																																																																																																																																														
II 固定資産	63,653																																																																																																																																																														
1 有形固定資産	2,415																																																																																																																																																														
2 無形固定資産	1,523																																																																																																																																																														
3 投資その他の資産	59,715																																																																																																																																																														
資産合計	91,551																																																																																																																																																														
I 流動負債	25,746																																																																																																																																																														
II 固定負債	32,918																																																																																																																																																														
負債合計	58,664																																																																																																																																																														
純資産合計	32,886																																																																																																																																																														
負債純資産合計	91,551																																																																																																																																																														
区分	金額 (百万円)																																																																																																																																																														
I 売上高	6,433																																																																																																																																																														
II 売上原価	3,612																																																																																																																																																														
売上総利益	2,821																																																																																																																																																														
III 販売費及び一般管理費	1,576																																																																																																																																																														
営業利益	1,245																																																																																																																																																														
IV 営業外収益	283																																																																																																																																																														
V 営業外費用	382																																																																																																																																																														
経常利益	1,146																																																																																																																																																														
税金等調整前中間純利益	1,146																																																																																																																																																														
法人税、住民税及び事業税	825																																																																																																																																																														
法人税等調整額	△46																																																																																																																																																														
少数株主損益	135																																																																																																																																																														
中間純利益	501																																																																																																																																																														
区分	金額 (百万円)																																																																																																																																																														
I 流動資産	49,432																																																																																																																																																														
II 固定資産	34,976																																																																																																																																																														
1 有形固定資産	790																																																																																																																																																														
2 無形固定資産	1,495																																																																																																																																																														
3 投資その他の資産	32,690																																																																																																																																																														
資産合計	84,409																																																																																																																																																														
I 流動負債	31,828																																																																																																																																																														
II 固定負債	18,082																																																																																																																																																														
負債合計	49,911																																																																																																																																																														
純資産合計	34,497																																																																																																																																																														
負債純資産合計	84,409																																																																																																																																																														
区分	金額 (百万円)																																																																																																																																																														
I 売上高	26,449																																																																																																																																																														
II 売上原価	4,825																																																																																																																																																														
売上総利益	21,623																																																																																																																																																														
III 販売費及び一般管理費	2,846																																																																																																																																																														
営業利益	18,777																																																																																																																																																														
IV 営業外収益	488																																																																																																																																																														
V 営業外費用	816																																																																																																																																																														
経常利益	18,448																																																																																																																																																														
税金等調整前当期純利益	18,448																																																																																																																																																														
法人税、住民税及び事業税	10,212																																																																																																																																																														
法人税等調整額	△3,675																																																																																																																																																														
少数株主損益	64																																																																																																																																																														
当期純利益	11,848																																																																																																																																																														

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>2 持分法の適用に関する事項</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社の数 4社</p> <p>会社名 (有)シャノン (有)アピラ (株)ニュー鳥取ホテル (株)新潟シティホテル</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社の数 22社</p> <p>主要な会社の名称 匿名組合アール・エイチ・インベストメント ダヴィンチ アール ピー ホテル インベスターズ, LLC ダヴィンチ アール ピー オペレーティングレッシュー インク ジャパン・シングルレジデンス・アセットマネジメント(株) (株)北海道プロパティ・トラスト他 17社 匿名組合レジェンド・インベストメントは、当中間連結会計期間に組合を終了しました。 (株)ブラネット投資他10社は当中間連結会計期間に新規設立された会社であります。 アーバンベネフィット(株)は当中間連結会計期間に新規取得した会社であります。 有限責任中間法人ティオマンは重要性が増したため、当中間連結会計期間より持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>(3) 持分法非適用の非連結子会社の数 20社</p> <p>会社名 有限責任中間法人オークニー 有限責任中間法人アルガープ 有限責任中間法人ミロス他 17社 有限責任中間法人ラパスは当中間連結会計期間に新規設立された会社であります。 有限責任中間法人ティオマンは、重要性が増したため、当中間連結会計期間より持分法の適用範囲に含めております。 有限責任中間法人DVFF1は、当中間連結会計期間に清算終了いたしました。 (持分法を適用しない理由) 有限責任中間法人ミロス他19社は中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社の数 4社</p> <p>会社名 (有)シャノン (有)アピラ (株)ニュー鳥取ホテル (株)新潟シティホテル</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社の数 26社</p> <p>主要な会社の名称 (株)新日本建物 匿名組合アール・エイチ・インベストメント ダヴィンチ アール ピー ホテル インベスターズ, LLC ダヴィンチ アール ピー オペレーティングレッシュー インク ジャパン・シングルレジデンス・アセットマネジメント(株) (株)北海道プロパティ・トラスト他 20社 (株)新日本建物他1社は当中間連結会計期間に新規取得した会社であります。 (株)ルネッサンスは重要性が増したため、当中間連結会計期間より持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>(3) 持分法非適用の非連結子会社の数 28社</p> <p>会社名 有限責任中間法人オークニー 有限責任中間法人DJREP4 有限責任中間法人カーディフ他 25社 有限責任中間法人リヨン他6社は当中間連結会計期間に新規設立された会社であります。 有限責任中間法人新宿マインズタワーは、当中間連結会計期間に譲渡いたしました。</p> <p>(持分法を適用しない理由) 有限責任中間法人オークニー他27社は中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社の数 4社</p> <p>会社名 (有)シャノン (有)アピラ (株)ニュー鳥取ホテル (株)新潟シティホテル</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社の数 23社</p> <p>会社名 匿名組合アール・エイチ・インベストメント ダヴィンチ アール ピー ホテル インベスターズ, LLC ダヴィンチ アール ピー オペレーティングレッシュー インク ジャパン・シングルレジデンス・アセットマネジメント(株) (株)北海道プロパティ・トラスト他 18社 匿名組合レジェンド・インベストメントは、当連結会計年度に組合を終了しました。 (株)ブラネット投資他12社は当連結会計年度に新規取得した会社であります。 有限責任中間法人ティオマンは重要性が増したため、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>(3) 持分法非適用の非連結子会社の数 22社</p> <p>会社名 有限責任中間法人オークニー 有限責任中間法人DJREP4 有限責任中間法人カーディフ他 19社 有限責任中間法人ラパス他6社は当連結会計年度に新規設立された会社であります。 有限責任中間法人ティオマンは、重要性が増したため、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。 有限責任中間法人DVFF1他4社は、当連結会計年度に清算終了いたしました。</p> <p>(持分法を適用しない理由) 有限責任中間法人オークニー他21社は連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																																																		
3 連結子会社の中間 決算日(決算日)等 に関する事項	<p>連結子会社の決算日は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>12月末日</td><td>92社</td></tr> <tr><td>1月末日</td><td>7社</td></tr> <tr><td>3月末日</td><td>2社</td></tr> <tr><td>4月末日</td><td>1社</td></tr> <tr><td>8月末日</td><td>1社</td></tr> <tr><td>10月末日</td><td>22社</td></tr> <tr><td>11月末日</td><td>37社</td></tr> </table> <p>3月末日を決算日とする子会社については、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>1月末日を決算日とする子会社については、4月末日現在で、8月末日を決算日とする子会社については、5月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。また10月末日、11月末日を決算日とする子会社については、それぞれ4月末日、5月末日現在財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	12月末日	92社	1月末日	7社	3月末日	2社	4月末日	1社	8月末日	1社	10月末日	22社	11月末日	37社	<p>連結子会社の中間決算日は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>12月末日</td><td>25社</td></tr> <tr><td>2月末日</td><td>1社</td></tr> <tr><td>4月末日</td><td>45社</td></tr> <tr><td>5月末日</td><td>33社</td></tr> <tr><td>6月末日</td><td>77社</td></tr> <tr><td>7月末日</td><td>2社</td></tr> <tr><td>8月末日</td><td>1社</td></tr> <tr><td>9月末日</td><td>6社</td></tr> <tr><td>11月末日</td><td>1社</td></tr> </table> <p>連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なるものの、差異が3ヶ月を越えないため、当該子会社の中間決算日現在の財務諸表を使用している会社数は155社であります。</p> <p>連結子会社のうち、中間連結決算日または中間連結決算日から3ヶ月以内の一定時点を基準とした仮決算に基づく中間財務諸表を使用している会社の数は36社であります。</p> <p>上記のいずれの場合にも、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	12月末日	25社	2月末日	1社	4月末日	45社	5月末日	33社	6月末日	77社	7月末日	2社	8月末日	1社	9月末日	6社	11月末日	1社	<p>連結子会社の決算日は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>12月末日</td><td>75社</td></tr> <tr><td>1月末日</td><td>5社</td></tr> <tr><td>3月末日</td><td>4社</td></tr> <tr><td>4月末日</td><td>1社</td></tr> <tr><td>6月末日</td><td>19社</td></tr> <tr><td>7月末日</td><td>1社</td></tr> <tr><td>8月末日</td><td>1社</td></tr> <tr><td>10月末日</td><td>33社</td></tr> <tr><td>11月末日</td><td>33社</td></tr> </table> <p>3月末日、6月末日を決算日とする子会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>1月末日、4月末日及び7月末日を決算日とする子会社については、それぞれ10月末日現在で、8月末日を決算日とする子会社については、11月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。また10月末日、11月末日現在を決算日とする子会社については、それぞれ10月末日、11月末日現在財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	12月末日	75社	1月末日	5社	3月末日	4社	4月末日	1社	6月末日	19社	7月末日	1社	8月末日	1社	10月末日	33社	11月末日	33社
12月末日	92社																																																				
1月末日	7社																																																				
3月末日	2社																																																				
4月末日	1社																																																				
8月末日	1社																																																				
10月末日	22社																																																				
11月末日	37社																																																				
12月末日	25社																																																				
2月末日	1社																																																				
4月末日	45社																																																				
5月末日	33社																																																				
6月末日	77社																																																				
7月末日	2社																																																				
8月末日	1社																																																				
9月末日	6社																																																				
11月末日	1社																																																				
12月末日	75社																																																				
1月末日	5社																																																				
3月末日	4社																																																				
4月末日	1社																																																				
6月末日	19社																																																				
7月末日	1社																																																				
8月末日	1社																																																				
10月末日	33社																																																				
11月末日	33社																																																				
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等による時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>ロ デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>ハ 金銭の信託 (1) 運用目的以外の金銭等の信託 上記、イ時価のあるものと同じ方法を採用しております。</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>ロ デリバティブ 同左</p> <p>ハ 金銭の信託 (1) 運用目的以外の金銭等の信託 同左</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等による時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ 同左</p> <p>ハ 金銭の信託 (1) 運用目的以外の金銭等の信託 同左</p>																																																		

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	ニ 販売用不動産・信託販売用不動産 個別法による原価法によっております。	ニ 販売用不動産・信託販売用不動産 同左	ニ 販売用不動産・信託販売用不動産 同左
	イ 有形固定資産 主として定率法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 15～18年 器具及び備品 4～20年	イ 有形固定資産 同左	イ 有形固定資産 同左
	ロ 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 商標権 10年 自社利用のソフトウェア 5年	ロ 無形固定資産 同左	ロ 無形固定資産 同左
(3) 重要な引当金の計上基準	ハ 長期前払費用 均等償却を行っております。	ハ 長期前払費用 同左	ハ 長期前払費用 同左
	イ 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込み額に基づき当中間連結会計期間負担額を計上しております。	イ 貸倒引当金 同左 ロ 賞与引当金 同左	イ 貸倒引当金 同左 ロ —————
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお特例処理の条件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。	イ ヘッジ会計の方法 同左	イ ヘッジ会計の方法 同左
	ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金	ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左	ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左
	ハ ヘッジ方針 当社グループは、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。	ハ ヘッジ方針 同左	ハ ヘッジ方針 同左
	ニ ヘッジ有効性の評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計とを比率分析する方法により行っております。	ニ ヘッジ有効性の評価の方法 同左	ニ ヘッジ有効性の評価の方法 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式 によっております。	消費税等の処理方法 同左	消費税等の処理方法 同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(会計方針の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(減価償却方法の変更)</p> <p>当中間連結会計期間より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>	<p>(減価償却方法の変更)</p> <p>当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>
<p>(のれんの償却に関する事項)</p> <p>従来、のれんの償却については、金額が僅少であったため発生年度に一括償却をしておりましたが、当中間連結会計期間より、その投資効果の発現する期間を個別に見積もり、合理的な期間で均等償却する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、この変更による当中間連結会計期間に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>	<p>(のれんの償却に関する事項)</p> <p>従来、のれんの償却については、金額が僅少であったため発生年度に一括償却をしておりましたが、当連結会計年度より、「企業結合にかかる会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)が適用されたため、その投資効果の発現する期間を個別に見積もり、合理的な期間で均等償却する方法に変更いたしました。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益は1,607百万円増加し、経常利益、税金等調整前当期純利益、当期純利益がそれぞれ1,723百万円増加しております。</p>

(表示方法の変更)

<p>前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において区分掲記しておりました「繰延税金資産」(当中間期末残高969百万円)は資産の総額の100分の5以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前中間連結会計期間において区分掲記しておりました「関係会社株式」(当中間期末残高は5,906百万円)、「その他の関係会社有価証券」(当中間期末残高は118百万円)、「関係会社出資金」(当中間期末残高は556百万円)及び「長期貸付金」(当中間期末残高は100百万円)はそれぞれ資産の総額の100分の5以下となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において区分掲記しておりました営業外費用の「持分法による投資利益」(当中間連結会計期間は35百万円)は営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前中間連結会計期間において営業外費用の「その他」に含めておりました「支払手数料」は当中間連結会計期間において営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「支払手数料」は5百万円であります。</p>	
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度より「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第20号 平成18年9月8日)を適用しております。</p> <p>これに伴いキャッシュ・フローの表示科目を見直した結果、より実態を表す科目に変更いたしました。</p> <p>これにより、前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました、営業活動によるキャッシュ・フローの「売上に表示される受取利息」、「為替差損益」、「売上債権の増減額」、「未払消費税等の増減額」は、当中間連結会計期間より営業キャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。なお、当中間連結会計期間の「売上に表示される受取利息」、「為替差損益」、「売上債権の増減額」、「未払消費税等の増減額」はそれぞれ△1百万円、△0百万円、253百万円、3,301百万円であります。</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産の取得による支出」、「無形固定資産の取得による支出」は、当中間連結会計期間より投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。なお、当中間連結会計期間の「有形固定資産の取得による支出」、「無形固定資産の取得による支出」はそれぞれ△11百万円、△12百万円、であります。</p>	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて記載しておりました「有形固定資産の取得による支出」、「貸付による支出」については、重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の「有形固定資産の取得による支出」、「貸付による支出」はそれぞれ△11百万円、△36百万円、であります。</p>

（追加情報）

前中間連結会計期間 （自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）	前連結会計年度 （自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）
<p>（連結の範囲に関する変更）</p> <p>前連結会計年度より「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第20号 平成18年9月8日）を適用しております。</p> <p>従って、前中間連結会計期間は従来の方 法によっており、前中間連結会計期間末は変更後の方法に比べ、総資産が431,390百万円、負債が337,792百万円、純資産が93,597百万円少なく計上されております。また、前中間連結会計期間は、変更後の方法に比べ、売上高が54,403百万円、営業利益が12,653百万円、経常利益が8,367百万円、税金等調整前中間純利益が8,564百万円少なく計上されております。なお、中間純利益については影響ありません。</p> <p>また、この変更により前中間連結会計期間は、営業活動によるキャッシュ・フローが9,618百万円、投資活動によるキャッシュ・フローが873百万円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローが33,702百万円、現金及び現金同等物の中間期末残高が32,133百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>		

中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成19年12月31日)																																																								
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 97百万円</p> <p>※2 取引銀行との間に当座貸越契約を締結しており、当該契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越契約の総額</td> <td>7,300百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>5,730百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,570百万円</td> </tr> </table> <p>また、当社グループでは、運転資金の効率的調達を行うため、取引銀行と融資枠契約を締結しております。</p> <p>当中間連結会計期間末における融資枠契約の総額及び借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>融資枠契約の総額</td> <td>89,100百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>35,110百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>53,990百万円</td> </tr> </table>	当座貸越契約の総額	7,300百万円	借入実行残高	5,730百万円	差引額	1,570百万円	融資枠契約の総額	89,100百万円	借入実行残高	35,110百万円	差引額	53,990百万円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 219百万円</p> <p>※2 取引銀行との間に当座貸越契約を締結しており、当該契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越契約の総額</td> <td>6,479百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>3,865百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,614百万円</td> </tr> </table> <p>また、当社グループでは、運転資金の効率的調達を行うため、取引銀行と融資枠契約を締結しております。</p> <p>当中間連結会計期間末における融資枠契約の総額及び借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>融資枠契約の総額</td> <td>97,600百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>72,599百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>25,000百万円</td> </tr> </table>	当座貸越契約の総額	6,479百万円	借入実行残高	3,865百万円	差引額	2,614百万円	融資枠契約の総額	97,600百万円	借入実行残高	72,599百万円	差引額	25,000百万円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 167百万円</p> <p>※2 取引銀行との間に当座貸越契約を締結しており、当該契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越契約の総額</td> <td>5,529百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>4,610百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>918百万円</td> </tr> </table> <p>また、当社グループでは、運転資金の効率的調達を行うため、取引銀行と融資枠契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における融資枠契約の総額及び借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>融資枠契約の総額</td> <td>89,100百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>30,939百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>58,161百万円</td> </tr> </table>	当座貸越契約の総額	5,529百万円	借入実行残高	4,610百万円	差引額	918百万円	融資枠契約の総額	89,100百万円	借入実行残高	30,939百万円	差引額	58,161百万円																				
当座貸越契約の総額	7,300百万円																																																									
借入実行残高	5,730百万円																																																									
差引額	1,570百万円																																																									
融資枠契約の総額	89,100百万円																																																									
借入実行残高	35,110百万円																																																									
差引額	53,990百万円																																																									
当座貸越契約の総額	6,479百万円																																																									
借入実行残高	3,865百万円																																																									
差引額	2,614百万円																																																									
融資枠契約の総額	97,600百万円																																																									
借入実行残高	72,599百万円																																																									
差引額	25,000百万円																																																									
当座貸越契約の総額	5,529百万円																																																									
借入実行残高	4,610百万円																																																									
差引額	918百万円																																																									
融資枠契約の総額	89,100百万円																																																									
借入実行残高	30,939百万円																																																									
差引額	58,161百万円																																																									
<p>※3 担保に供している資産 (担保提供資産)</p> <table border="0"> <tr> <td>金銭の信託</td> <td>53,377百万円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td>12,612百万円</td> </tr> <tr> <td>信託販売用不動産</td> <td>762,220百万円</td> </tr> <tr> <td>信託預金</td> <td>39,368百万円</td> </tr> </table> <p>(対応債務)</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>28,458百万円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済長期借入金</td> <td>23,226百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>601,492百万円</td> </tr> <tr> <td>特定社債</td> <td>28,911百万円</td> </tr> </table>	金銭の信託	53,377百万円	販売用不動産	12,612百万円	信託販売用不動産	762,220百万円	信託預金	39,368百万円	短期借入金	28,458百万円	一年以内返済長期借入金	23,226百万円	長期借入金	601,492百万円	特定社債	28,911百万円	<p>※3 担保に供している資産 (担保提供資産)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>93百万円</td> </tr> <tr> <td>信託預金</td> <td>36,875百万円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td>155,295百万円</td> </tr> <tr> <td>信託販売用不動産</td> <td>703,186百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>3,429百万円</td> </tr> <tr> <td>金銭の信託</td> <td>32,806百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>10,425百万円</td> </tr> </table> <p>(対応債務)</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>24,046百万円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済長期借入金</td> <td>82,034百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>523,604百万円</td> </tr> <tr> <td>特定社債</td> <td>123,269百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	93百万円	信託預金	36,875百万円	販売用不動産	155,295百万円	信託販売用不動産	703,186百万円	投資有価証券	3,429百万円	金銭の信託	32,806百万円	その他	10,425百万円	短期借入金	24,046百万円	一年以内返済長期借入金	82,034百万円	長期借入金	523,604百万円	特定社債	123,269百万円	<p>※3 担保に供している資産 (担保提供資産)</p> <table border="0"> <tr> <td>金銭の信託</td> <td>39,703百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>141百万円</td> </tr> <tr> <td>信託販売用不動産</td> <td>642,100百万円</td> </tr> <tr> <td>信託預金</td> <td>35,263百万円</td> </tr> </table> <p>(対応債務)</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>22,800百万円</td> </tr> <tr> <td>一年以内償還社債</td> <td>23,750百万円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済長期借入金</td> <td>38,828百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>503,046百万円</td> </tr> <tr> <td>特定社債</td> <td>20,932百万円</td> </tr> </table>	金銭の信託	39,703百万円	売掛金	141百万円	信託販売用不動産	642,100百万円	信託預金	35,263百万円	短期借入金	22,800百万円	一年以内償還社債	23,750百万円	一年以内返済長期借入金	38,828百万円	長期借入金	503,046百万円	特定社債	20,932百万円
金銭の信託	53,377百万円																																																									
販売用不動産	12,612百万円																																																									
信託販売用不動産	762,220百万円																																																									
信託預金	39,368百万円																																																									
短期借入金	28,458百万円																																																									
一年以内返済長期借入金	23,226百万円																																																									
長期借入金	601,492百万円																																																									
特定社債	28,911百万円																																																									
現金及び預金	93百万円																																																									
信託預金	36,875百万円																																																									
販売用不動産	155,295百万円																																																									
信託販売用不動産	703,186百万円																																																									
投資有価証券	3,429百万円																																																									
金銭の信託	32,806百万円																																																									
その他	10,425百万円																																																									
短期借入金	24,046百万円																																																									
一年以内返済長期借入金	82,034百万円																																																									
長期借入金	523,604百万円																																																									
特定社債	123,269百万円																																																									
金銭の信託	39,703百万円																																																									
売掛金	141百万円																																																									
信託販売用不動産	642,100百万円																																																									
信託預金	35,263百万円																																																									
短期借入金	22,800百万円																																																									
一年以内償還社債	23,750百万円																																																									
一年以内返済長期借入金	38,828百万円																																																									
長期借入金	503,046百万円																																																									
特定社債	20,932百万円																																																									
<p>5 自由処分権を有する担保受入金融資産の時価</p> <table border="0"> <tr> <td>担保受入有価証券</td> <td>186百万円</td> </tr> <tr> <td>再担保差入有価証券</td> <td>186百万円</td> </tr> </table>	担保受入有価証券	186百万円	再担保差入有価証券	186百万円	<p>※4 消費貸借契約</p> <p>消費貸借契約により貸し付けている有価証券が「投資有価証券」の中に5,778百万円、投資その他の資産「その他」の中に3,521百万円含まれております。</p>																																																					
担保受入有価証券	186百万円																																																									
再担保差入有価証券	186百万円																																																									

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な 費目及び金額は次のとおりでありま す。	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な 費目及び金額は次のとおりでありま す。	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な 費目及び金額は次のとおりでありま す。
役員報酬 242百万円	役員報酬 364百万円	役員報酬 520百万円
給料手当 196百万円	給料手当 380百万円	給料手当 639百万円
契約失効費用 158百万円		契約失効費用 333百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:株)

	前連結会計年度末 株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数
発行済株式				
普通株式	1,566,174	—	—	1,566,174
合計	1,566,174	—	—	1,566,174
自己株式				
普通株式	30,044	—	—	30,044
合計	30,044	—	—	30,044

当中間連結会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:株)

	前連結会計年度末 株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数
発行済株式				
普通株式	1,566,174	—	—	1,566,174
合計	1,566,174	—	—	1,566,174
自己株式				
普通株式	20,433	—	—	20,433
合計	20,433	—	—	20,433

2. 新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当中間連結会計 年度末残高(百万円)
			前連結会計 年度末	増加	減少	当中間連結 会計期間末	
提出会社	平成20年新株予約権	普通株式	—	25,000	—	25,000	50
合計			—	25,000	—	25,000	50

- (注) 1. 目的となる株式の数は、新株予約権が行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。
 2. 上記の新株予約権の増加は、発行によるものであります。
 3. 上記の新株予約権は、権利行使期間の初日が到来していません。

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	1,566,174	—	—	1,566,174
合計	1,566,174	—	—	1,566,174
自己株式				
普通株式	30,044	—	9,611	20,433
合計	30,044	—	9,611	20,433

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少9,611株は、daVinci Advisors Australia Pty Ltd. 社の普通株式取得の対価の一部として、自己株式の処分を行ったことによるものであります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																		
<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表上に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年6月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>35,193百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>35,193百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	35,193百万円	<hr/>		現金及び現金同等物	35,193百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表上に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>36,636百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>36,636百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	36,636百万円	<hr/>		現金及び現金同等物	36,636百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表上に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年12月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>50,271百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>50,271百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	50,271百万円	<hr/>		現金及び現金同等物	50,271百万円
現金及び預金勘定	35,193百万円																			
<hr/>																				
現金及び現金同等物	35,193百万円																			
現金及び預金勘定	36,636百万円																			
<hr/>																				
現金及び現金同等物	36,636百万円																			
現金及び預金勘定	50,271百万円																			
<hr/>																				
現金及び現金同等物	50,271百万円																			

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

	不動産投資 顧問事業 (百万円)	不動産 投資事業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	466	63,746	1,245	65,458	—	65,458
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,945	—	—	11,945	(11,945)	—
計	12,411	63,746	1,245	77,403	(11,945)	65,458
営業費用	1,489	39,612	877	41,980	(11,071)	30,908
営業利益	10,921	24,133	368	35,423	(874)	34,549

(注) 1) 事業区分の方法

事業は、市場の類似性を考慮して区分しております。

2) 各区分に属する主要な事業内容

事業区分	主要な事業内容
不動産投資顧問事業	不動産投資ファンドの組成・管理・運用
不動産投資事業	不動産投資ファンド等における不動産等投資
その他の事業	その他

3) 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(686百万円)の主なもの、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4) 事業区分の方法の変更

事業区分は、従来、「不動産投資顧問事業」、「投資事業」、「その他の事業」の3区分によっておりましたが、前連結会計年度より「不動産投資顧問事業」、「不動産投資事業」、「その他の事業」の3区分に変更いたしました。この変更は「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第20号 平成18年9月8日)の適用により、事業区分の見直しを行ったことによります。なお、当中間連結会計期間における「投資事業」の売上高は11百万円、営業利益は11百万円であります。また、従来の方によった場合と比べ、「不動産投資事業」の売上高63,746百万円、営業費用39,612百万円、営業利益24,133百万円がそれぞれ増加しております。

当中間連結会計期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）

	不動産投資 顧問事業 (百万円)	不動産 投資事業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,105	20,961	42	22,109	—	22,109
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,868	17	—	3,885	(3,885)	—
計	4,973	20,979	42	25,995	(3,885)	22,109
営業費用	1,838	15,615	988	18,441	(3,144)	15,297
営業利益又は営業損失（△）	3,135	5,364	△945	7,553	(741)	6,811

(注) 1) 事業区分の方法

事業は、市場の類似性を考慮して区分しております。

2) 各区分に属する主要な事業内容

事業区分	主要な事業内容
不動産投資顧問事業	不動産投資ファンドの組成・管理・運用
不動産投資事業	不動産投資ファンド等における不動産等投資
その他の事業	その他

3) 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(686百万円)の主なもの、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	不動産投資 顧問事業 (百万円)	不動産 投資事業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,177	272,385	2,428	276,991	—	276,991
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	17,751	—	—	17,751	(17,751)	—
計	19,928	272,385	2,428	294,742	(17,751)	276,991
営業費用	3,310	179,744	2,055	185,109	(15,824)	169,285
営業利益	16,618	92,641	373	109,633	(1,927)	107,705

(注) 1) 事業区分の方法

事業は、市場の類似性を考慮して区分しております。

2) 各区分に属する主要な事業内容

事業区分	主要な事業内容
不動産投資顧問事業	不動産投資ファンドの組成・管理・運用
不動産投資事業	不動産投資ファンド等における不動産等投資
その他の事業	その他

3) 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,111百万円)の主なもの、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	19,586	2,523	22,109	—	22,109
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6	—	6	(6)	—
計	19,592	2,523	22,115	(6)	22,109
営業費用	12,220	2,390	14,611	686	15,297
営業利益	7,372	132	7,504	(692)	6,811

(注) 1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2) その他の地域に属する主な国又は地域 米国、オーストラリア

3) 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(686百万円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

	北米	オセアニア	計
I 海外売上高(百万円)	1,092	1,430	2,523
II 連結売上高(百万円)			22,109
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	4.9	6.5	11.4

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 (1)北米・・・・・・米国
 (2)オセアニア・・・・オーストラリア

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり純資産額	18,828円13銭	20,554円81銭	21,513円47銭
1株当たり中間(当期)純利益	3,948円83銭	324円70銭	7,692円07銭
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	6,065	501	11,848
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る 中間(当期)純利益(百万円)	6,065	501	11,848
普通株式の期中平均株式数 (株)	1,536,130	1,545,741	1,540,290
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	(新株予約権) 第1回行使価格修正条項付新株予約権 25,000個	—

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

株式取得による会社の買収

1 株式取得による会社の買収の旨及び目的

当社は、オーストラリアにおいて不動産ファンド事業を展開していくために、平成19年7月12日開催の取締役会の決議に基づき、平成19年7月27日、同国内の法人であるQuantum Group Holdings Pty Ltd.社の発行済株式総数の80%を20.8百万豪ドルの価額にて取得し、業務提携についての株主間協定書を締結しました。

2 買収した会社の名称、事業内容、規模

- | | |
|------------|--|
| (1) 商号 | Quantum Group Holdings Pty Ltd. |
| (2) 主な事業内容 | 不動産ファンドの組成及び出資の募集
並びにファイナンシャルアドバイザー業務など |
| (3) 売上高 | 6,924千豪ドル |
| (4) 税引前利益 | 3,321千豪ドル |
| (5) 当期純利益 | 2,337千豪ドル |
| (6) 総資産 | 11,073千豪ドル |
| (7) 株主資本 | 6,631千豪ドル |

(以上 平成18年6月期)

3 株式の取得先

Peter Geoffrey Gribble	9,711株
Rachael Louise Gribble	534,177株

4 株式取得日 平成19年7月27日

5 取得株式数、株式取得価額及び取得後の持分比率

- | | |
|--------------|-----------|
| (1) 取得株式数 | 543,888株 |
| (2) 株式取得価額 | 20.8百万豪ドル |
| (3) 取得後の持分比率 | 80% |

6 支払資金の調達及び支払い方法

取得価額20.8百万豪ドルのうち、5.2百万豪ドルを現金(自己資金)で支払い、残額の15.6百万豪ドルについては、当社保有自己株式30,044株のうち普通株式9,611株の交付をもって対価の支払いといたしました。なお当該株式数は、以下の算式により算定いたしました。

$$1,633.94\text{百万円} (15.6\text{百万豪ドル} \times \text{平成19年7月11日為替レート}) \div 170,000\text{円}$$

※170,000円＝平成19年1月4日から6月末日までの取引日平均価格の加重平均値に一定のプレミアムを加味した価格。

但し、当社の普通株式の市場価格の変動に伴う調整として、以下の(1)及び(2)に記載する取扱いを致します。

- (1) 当社普通株式の、大阪証券取引所における取締役会開催日の直前の取引日の取引終値(以下「本件取締役会開催日直前終値」といいます。)が170,000円未満の109,000円だった為、当社は、取引実行日(平成19年7月27日)に、当社自己株式の処分先であるRachael Louise Gribble氏に対し、以下の算式により求められる195百万円を支払いました。

$$195\text{百万円} = 1/3 \times 9,611\text{株} \times (170,000\text{円} - \text{本件取締役会開催日直前終値}109,000\text{円})$$

- (2) 当社普通株式の、大阪証券取引所における平成20年1月1日から平成20年6月30日までの期間の取引日平均価格の加重平均値として第三者機関が合理的に算定した価格(以下「対象期間加重平均値」といいます。)が170,000円未満の場合には、当社は、平成20年7月1日に、当社自己株式の処分先であるRachael Louise Gribble氏に対して、以下Aの算式により求められる金額を支払います。

$$A = 2/3 \times 9,611\text{株} \times (170,000\text{円} - \text{対象期間加重平均値})$$

但し、対象期間加重平均値が本件取締役会開催日直前終値を下回った場合には、以下Bの算式により求められる金額を支払います。

$$B = 2/3 \times 9,611\text{株} \times (170,000\text{円} - \text{本件取締役会開催日直前終値}109,000\text{円})$$

自己株式の処分

1 自己株式の処分の旨及び理由

当社は、平成19年7月12日開催の取締役会の決議に基づき、自己株式を対価としてQuantum社の株式を取得するため、平成19年7月27日に自己株式を処分いたしました。

2 処分する株式の内容

(1) 株式の種類	当社普通株式
(2) 株式の総数	9,611株
(3) 処分価額※	1株につき 109,000円
(4) 処分価額の総額	1,047,599,000円

※平成19年7月11日の終値を用いております。

3 処分の方法

上記、株式取得による会社の買収6をご参照下さい。

4 保有自己株式残高 20,433株

当中間連結会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

会社分割による持株会社体制への移行

当社は、平成20年6月25日開催の臨時株主総会において、吸収分割契約の承認を受け、平成20年7月1日をもって、当社の不動産投資顧問事業及びこれに付随関連する事業を当社の100%子会社である株式会社ダヴィンチ・アドバイザーズ準備会社に承継し、持株会社体制へ移行いたしました。また、平成20年7月1日をもって、当社(分割会社 旧商号 株式会社ダヴィンチ・アドバイザーズ)は株式会社ダヴィンチ・ホールディングスに商号変更し、株式会社ダヴィンチ・アドバイザーズ準備会社(承継会社)は株式会社ダヴィンチ・アドバイザーズに商号変更いたしました。

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

当社は、平成20年2月28日開催の取締役会において、BNPパリバプリンシパルインベストメンツジャパン株式会社を割当先とした第1回行使価額修正条項付新株予約権(以下「本新株予約権」という。)の発行及び、本新株予約権に関する金融商品取引法に基づく届出の効力発生後、同社と本新株予約権総数買取契約を締結すること並びに同日付で同社とコミットメントライン契約を締結することを決議いたしました。

新株予約権付コミットメントライン契約の内容は以下のとおりであります。

1 新株予約権の名称

株式会社ダヴィンチ・アドバイザーズ(以下「当社」という。)第1回新株予約権

2 本新株予約権の総数

25,000個

3 各本新株予約権の払込金額

本新株予約権1個当たり金2,000円

4 新株予約権の払込金額の総額

金50,000,000円

5 申込期日

平成20年3月14日

6 払込期日及び割当日

平成20年3月14日

7 募集の方法及び割当先

第三者割当ての方法により、全ての本新株予約権をBNPパリバプリンシパルインベストメンツジャパン株式会社(以下「割当先」という。)に割当てる。

8 本新株予約権の目的である株式の種類及び数の算定方法

本新株予約権の目的となる株式の種類は当社普通株式とする。

利の全てが当該対価の確定した時点の条件で請求又は行使され当社普通株式が交付されたものとみなして行使価額調整式を準用して算出するものとし、当該対価が確定した日の翌日以降、これを適用する。

④ 本号①ないし③の各取引において、株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日が設定され、かつ、各取引の効力の発生が当該基準日以降の株主総会又は取締役会その他当社の機関の承認を条件としているときは、本号①ないし③にかかわらず、調整後の行使価額は、当該承認の決議をした日の翌日以降これを適用する。この場合において、当該基準日の翌日から当該承認をした日までに行使請求をした者のうち、調整後の行使価額により本新株予約権を行使した新株予約権者に対しては、次の算出方法により、当社普通株式を交付するものとする。

$$\text{株式数} = \frac{\left(\begin{array}{c} \text{調整前} \\ \text{行使価額} \end{array} - \begin{array}{c} \text{調整後} \\ \text{行使価額} \end{array} \right) \times \begin{array}{c} \text{調整前行使価額により当該} \\ \text{期間内に交付された株式数} \end{array}}{\text{調整後行使価額}}$$

この場合に、1株未満の端数が生じたときは、これを切り捨て、現金による調整は行わない。

(3) 行使価額調整式により算出された調整後の行使価額と調整前の行使価額との差額が1円未満にとどまる限りは、行使価額の調整はこれを行わない。但し、その後の行使価額の調整を必要とする事由が発生し行使価額を算出する場合は、行使価額調整式中の調整前行使価額に代えて、調整前行使価額からこの差額を差し引いた額を使用する。

(4) ① 行使価額調整式の計算については、円位未満を切り上げる。

② 行使価額調整式で使用する時価は、調整後の行使価額を適用する日に先立つ45取引日に始まる30取引日(終値(気配表示を含む。)のない日数を除く。)の証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(気配表示を含む。)の平均値とする。この場合、平均値の計算は、円位未満を切り上げる。

③ 行使価額調整式で使用する既発行株式数は、基準日(基準日を定めない場合は効力発生日)がある場合はその日、基準日(基準日を定めない場合は効力発生日)がない場合は調整後の行使価額を適用する日の1ヶ月前の日における当社の発行済普通株式数から、当該日における当社の有する当社普通株式に割当てられる普通株式数を含まないものとする。

(5) 本項第(2)号の行使価額の調整を必要とする場合以外にも、次に掲げる場合には、当社は、必要な行使価額の調整を行う。

① 株式の併合、当社を存続会社とする合併、当社を承継会社とする吸収分割、当社を完全親会社とする株式交換により行使価額の調整を必要とするとき。

② その他当社の発行済普通株式数の変更又は変更の可能性が生じる事由の発生により行使価額の調整を必要とするとき。

③ 行使価額を調整すべき事由が2つ以上相接して発生し、一方の事由に基づく調整後の行使価額の算出にあたり使用すべき時価につき、他方の事由による影響を考慮する必要があるとき。

(6) 第10項又は本項に定めるところにより行使価額の修正又は調整を行うときは、当社は、あらかじめ書面によりその旨ならびにその事由、修正前又は調整前の行使価額、修正後又は調整後の行使価額及びその適用日その他必要事項を適用の日の前日までに本新株予約権者に通知する。但し、適用の日の前日までにかかる通知を行うことができないときは、適用の日以降速やかにこれを行う。

12 本新株予約権を行使することができる時期(以下「行使請求期間」という。)

平成20年9月14日から平成22年3月14日の5営業日前まで。

13 その他の本新株予約権の行使の条件

(1) 各本新株予約権の一部行使はできない。

(2) 本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額に行使する本新株予約権の数を乗じた額が、本新株予約権行使時におけるコミットメントライン契約に基づく貸付残高を超えない範囲においてのみ本新株予約権を行使することができる。

14 本新株予約権の取得の事由及び取得の条件

(1) 当社は、コミットメントライン契約に基づく借入債務を当社の選択により期限前弁済する場合(コミットメントライン契約に基づく期限の利益を喪失した場合において弁済する場合を含む。)、当該借入債務にかかる貸付人が保有する本新株予約権のうち、当該借入債務の元本金額を金100万円で除して算出した最大整数にかかる個数の本新株予約権を、1個につき金25,000円で、当該期限前弁済日と同日付で取得するものとする。取得する本新株予約権の特定は、当該取締役会において行う。

(2) 当社は、コミットメントライン契約における融資可能期間が終了した場合、当該終了日をもって、当該時点においてコミットメントライン契約の貸付人が有する、貸付人の貸付金残高を金100万円で除して算出した最大整数にかかる個数の本新株予約権を除き、残存する新株予約権を無償にて取得することができる。

15 新株予約権の譲渡制限

- 新株予約権者が直接的もしくは間接的に全ての株式もしくは持分を所有する会社、直接的もしくは間接的に新株予約権者の全ての株式もしくは持分を所有する会社、又はこれらの会社が直接的もしくは間接的に全ての株式もしくは持分を所有する会社に譲渡する場合を除き、当社の承諾がない限り、本新株予約権は譲渡できないものとする。
- 16 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金
本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項の規定に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記資本金等増加限度額から上記増加する資本金の額を減じた額とする。
- 17 本新株予約権の行使請求の方法
(1) 本新株予約権の行使請求をしようとする本新株予約権者は、所定の行使請求書に、行使請求しようとする本新株予約権を表示し、行使する年月日等を記載してこれに記名捺印したうえ、当該本新株予約権証券を添えて（新株予約権証券が発行されている場合に限る。）、行使請求期間中（第21項記載の行使請求受付場所（以下「行使請求受付場所」という。）の営業時間内とする。）に行使請求受付場所に提出しなければならない。
(2) 行使請求の効力は、行使請求に必要な書類の全部が行使請求受付場所に到着した場合に限り、行使請求書に記載された行使する年月日又は行使請求書が行使請求受付場所に到着した日のいずれか遅く到来する日に発生する。
- 18 株券の交付方法
本新株予約権が行使された場合、当社は、行使請求書が行使請求の効力が発生する日の午前11時までに行使請求受付場所に到着した場合には、当該行使請求の効力が発生する日（当日を含む。）から4営業日目に株券を交付し、行使請求書が行使請求の効力が発生する日の午前11時以降に行使請求受付場所に到着した場合には、当該行使請求の効力が発生する日（当日を含む。）から5営業日目に株券を交付する。但し、会社法その他の法令に基づき適法に株券が発行とされる場合には、株券を交付しない。
- 19 本新株予約権証券の発行
(1) 当社は、新株予約権者の請求があるときに限り、本新株予約権にかかる記名式の新株予約権証券25,000枚を発行する。
(2) 本新株予約権者は、本新株予約権にかかる新株予約権証券の無記名式への転換を請求できないものとする。
- 20 本新株予約権の払込金額及びその行使に際して出資される財産の価額の算定理由
本新株予約権を割当てる契約とコミットメントライン契約が締結され、250億円の無担保融資枠の設定がなされていること、本新株予約権の行使の際の出資の目的がコミットメントライン契約に基づく金銭債権に限定されていること、本新株予約権はコミットメントライン契約の貸付残高の範囲内でのみ権利行使可能であること、その他本新株予約権の内容を考慮して、本新株予約権1個の払込金額を金2,000円とした。さらに、本新株予約権1個の行使に際して出資される財産の価額は第9項第(1)号記載のとおりとし、当初行使価額は、かかる新株予約権1個当たりの払込金額及び市場の動向を考慮して第9項第(2)号のとおり定めた。
- 21 行使請求受付場所
株式会社ダヴィンチ・アドバイザーズ コーポレート・オペレーションズ部
- 22 払込取扱場所
株式会社三菱東京UFJ銀行 銀座通支店
- 23 法改正等
会社法その他の法律の改正等、ここで規定中読み替えその他の措置が必要となる場合には、当社は必要な措置を講じる。
- 24 その他
(1) 本新株予約権の発行については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件とする。
(2) その他本新株予約権発行に関し必要な事項は、当社取締役荒川貴次に一任する。
- 25 調達する資金の用途及び額
今回本件取引を通じて調達する資金の用途は、オポチュニティ・ファンドに対する当社のエクイティ投資を目的とする。本新株予約権の発行及び行使に際して出資される財産の価値の合計を含めた差し引き手取り概算額は最大で24,950,000,000円であるが、本新株予約権の行使に際して出資される財産は、コミットメントライン契約に基づき割当先が当社に対して有する貸付債権となるため、本新株予約権の行使に際して、金銭の払込みは行われず、本新株予約権が行使された場合、割当先が当社に対して有していた債権は、出資された債権の価格の分だけ減額し、当社の負債が当社普通株式に転換されることとなるため、当社の負債は出資された債権の価格に相当する分減少し、純資産が同額分増加することとなる。

5 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		13,097		2,395		22,000	
2 売掛金		1,266		1,027		1,043	
3 繰延税金資産		—		4,133		4,498	
4 その他		1,556		1,525		1,100	
流動資産合計		15,920	30.6	9,081	12.7	28,642	45.3
II 固定資産							
1 有形固定資産		111		158		102	
2 無形固定資産		39		42		48	
3 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式		4,986		6,778		6,871	
(2) 投資有価証券		5,630		—		5,032	
(3) その他の関係会社 有価証券		22,316		40,959		19,824	
(4) 関係会社長期 貸付金		—		10,844		1,971	
(5) その他		3,053		3,557		775	
投資その他の資産 合計		35,987		62,140		34,474	
固定資産合計		36,138	69.4	62,340	87.3	34,626	54.7
資産合計		52,058	100.0	71,422	100.0	63,269	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I	流動負債						
1	短期借入金	4,414		3,977		2,982	
2	一年以内返済 長期借入金	4,993		6,516		8,131	
3	未払法人税等	3,863		524		6,426	
4	前受金	—		8,725		8,654	
5	賞与引当金	457		229		—	
6	その他	1,571		241		1,380	
	流動負債合計	15,300	29.4	20,215	28.3	27,575	43.6
II	固定負債						
1	長期借入金	10,091		22,500		6,223	
2	繰延税金負債	839		—		547	
	固定負債合計	10,930	21.0	22,500	31.5	6,770	10.7
	負債合計	26,230	50.4	42,715	59.8	34,346	54.3
(純資産の部)							
I	株主資本						
1	資本金	2,385	4.6	2,385	3.3	2,385	3.8
2	資本剰余金						
(1)	資本準備金	2,009		2,009		2,009	
(2)	その他資本剰余金	506		1,108		1,108	
	資本剰余金合計	2,516	4.8	3,118	4.4	3,118	4.9
3	利益剰余金						
(1)	利益準備金	0		0		0	
(2)	その他利益剰余金						
	繰越利益剰余金	21,069		24,099		23,468	
	利益剰余金合計	21,069	40.5	24,100	33.7	23,469	37.1
4	自己株式	△1,392	△2.7	△947	△1.3	△947	△1.5
	株主資本合計	24,579	47.2	28,657	40.1	28,025	44.3
II	評価・換算差額等						
1	その他有価証券 評価差額金	1,254	2.4	△0	△0.0	898	1.4
2	繰延ヘッジ損益	△5	△0.0	△0	△0.0	△1	△0.0
	評価・換算差額等合計	1,248	2.4	△0	△0.0	897	1.4
III	新株予約権	—	—	50	0.1	—	—
	純資産合計	25,827	49.6	28,706	40.2	28,923	45.7
	負債純資産合計	52,058	100.0	71,422	100.0	63,269	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			11,994	100.0		3,228	100.0		17,815	100.0
II 売上原価			1,236	10.3		940	29.1		2,008	11.3
売上総利益			10,758	89.7		2,287	70.9		15,806	88.7
III 販売費及び一般管理費			759	6.3		820	25.4		1,646	9.2
営業利益			9,998	83.4		1,467	45.5		14,159	79.5
IV 営業外収益			1,813	15.1		204	6.3		2,067	11.6
V 営業外費用			240	2.0		306	9.5		607	3.4
経常利益			11,571	96.5		1,366	42.3		15,620	87.7
VI 特別損失			—	—		355	11.0		—	—
税引前中間(当期) 純利益			11,571	96.5		1,010	31.3		15,620	87.7
法人税、住民税 及び事業税		4,219			538			9,472		
法人税等調整額		△184	4,035	33.7	△158	379	11.7	△3,787	5,684	31.9
中間(当期)純利益			7,536	62.8		631	19.6		9,935	55.8

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金 合計		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金				
平成18年12月31日残高(百万円)	2,385	2,009	506	2,516	0	13,533	13,533	△1,392	17,042	
中間会計期間中の変動額										
中間純利益						7,536	7,536		7,536	
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)										
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	—	7,536	7,536	—	7,536	
平成19年6月30日残高(百万円)	2,385	2,009	506	2,516	0	21,069	21,069	△1,392	24,579	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日残高(百万円)	484	△9	475	17,518
中間会計期間中の変動額				
中間純利益				7,536
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	769	4	773	773
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	769	4	773	8,309
平成19年6月30日残高(百万円)	1,254	△5	1,248	25,827

当中間会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
平成19年12月31日残高(百万円)	2,385	2,009	1,108	3,118	0	23,468	23,469	△947	28,025
中間会計期間中の変動額									
中間純利益						631	631		631
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	—	631	631	—	631
平成20年6月30日残高(百万円)	2,385	2,009	1,108	3,118	0	24,099	24,100	△947	28,657

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計		
平成19年12月31日残高(百万円)	898	△1	897	—	28,923
中間会計期間中の変動額					
中間純利益					631
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△898	0	△897	50	△847
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△898	0	△897	50	△216
平成20年6月30日残高(百万円)	△0	△0	△0	50	28,706

前事業年度の株主資本等変動計算書(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
平成18年12月31日残高(百万円)	2,385	2,009	506	2,516	0	13,533	13,533	△1,392	17,042	
事業年度中の変動額										
当期純利益						9,935	9,935		9,935	
自己株式の処分			602	602				445	1,047	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	602	602	—	9,935	9,935	445	10,982	
平成19年12月31日残高(百万円)	2,385	2,009	1,108	3,118	0	23,468	23,469	△947	28,025	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日残高(百万円)	484	△9	475	17,518
事業年度中の変動額				
当期純利益				9,935
自己株式の処分				1,047
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	413	8	422	422
事業年度中の変動額合計 (百万円)	413	8	422	11,404
平成19年12月31日残高(百万円)	898	△1	897	28,923